

しんきんグローバル6資産ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第6期(決算日2025年6月12日)

作成対象期間(2024年6月13日～2025年6月12日)

第6期末(2025年6月12日)	
基準価額	13,910円
純資産総額	6,567百万円
第6期	
騰落率	2.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)」は2025年6月12日に第6期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託への分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

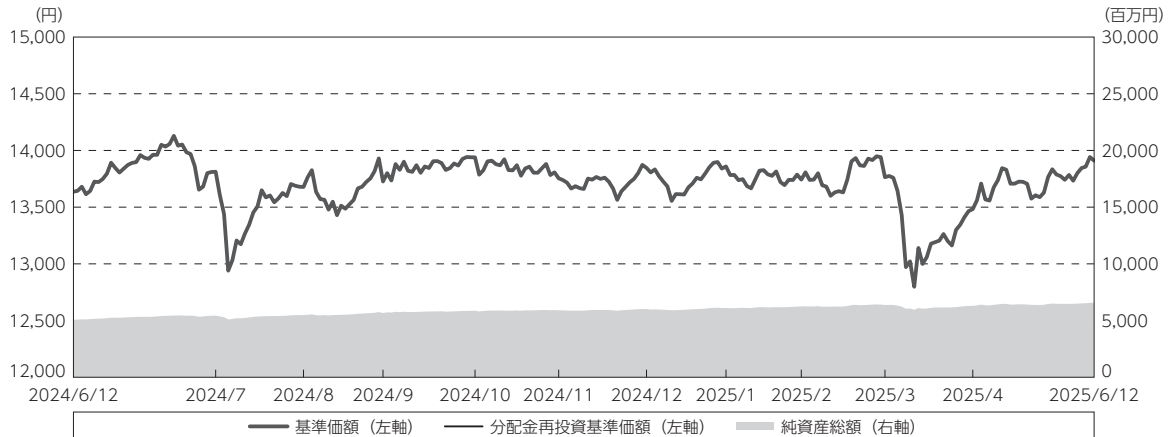
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月13日～2025年6月12日)



期 首：13,636円

期 末：13,910円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

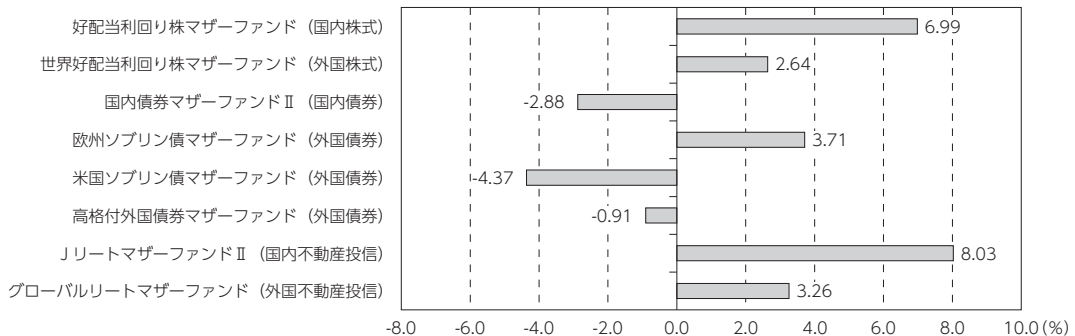
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、複数のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。当期の基準価額は上昇しました。

各マザーファンドの期間騰落率および当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

当期中の各マザーファンドの騰落率



<上昇要因>

- ・国内不動産投資信託（国内リート）市場が上昇し、国内リートを投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・国内株式市場が上昇し、国内株式を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・欧州債券市場が上昇し、欧州債券を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・外国不動産投資信託（外国リート）市場が上昇し、外国リートを投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・外国株式市場が上昇し、外国株式を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。

<下落要因>

- ・米ドルが対円で下落し、米国債券を投資対象とするマザーファンドがマイナスに寄与したこと。
- ・国内債券市場が下落し、国内債券を投資対象とするマザーファンドがマイナスに寄与したこと。
- ・投資対象国通貨が対円で下落し、高格付外国債券を投資対象とするマザーファンドがマイナスに寄与したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	153	1.111	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(73)	(0.528)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.009)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.009)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.078	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.072)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	168	1.217	
期中の平均基準価額は、13,769円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

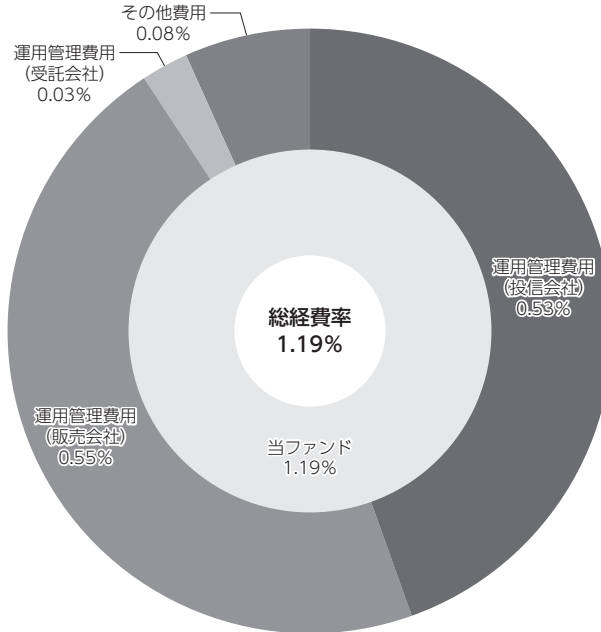
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月12日～2025年6月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年6月12日 決算日	2021年6月14日 決算日	2022年6月13日 決算日	2023年6月12日 決算日	2024年6月12日 決算日	2025年6月12日 決算日
基準価額 (円)	8,878	11,134	11,706	12,252	13,636	13,910
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.4	5.1	4.7	11.3	2.0
純資産総額 (百万円)	436	985	1,738	2,750	5,077	6,567

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投信・外国不動産投信）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しておりますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

(2024年6月13日～2025年6月12日)

(国内株式市況)

国内株式市場は上昇しました。当期初から2024年9月にかけては、日銀の金融政策正常化観測の高まりや、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことなどを受けたことによる円高の進行等が重しとなり、売りが優勢となりました。特に8月5日は、TOPIXの下落幅が310.45ポイントとなる史上最大の下げ幅を記録しました。10月は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されると思われることが強まったことなどから上昇しました。その後は堅調な企業業績やトランプ政策の不透明感などから2025年3月にかけて、一進一退となりましたが、トランプ大統領が相互関税の詳細を発表し、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから4月上旬にかけ大きく下落しました。その後は一部の国に対する相互関税を一時的に停止することが発表されたことや対中関税の引下げを検討しているとの報道から大きく反発しました。5月から期末にかけては、国内企業の株主還元の動きの活発化、堅調な企業業績を背景に堅調に推移しました。期を通じては、国内株式市場は上昇しました。

(外国株式市況)

外国株式市場は全体で見ると上昇しました。当期初から2024年9月にかけては、米国経済の減速を示唆する経済指標の発表が相次ぎ、市場の利下げ期待が高まったことや、実際に米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5%の利下げが決まったこと、欧州中央銀行(ECB)の政策理事会で0.25%の利下げを決定したことなどが好感され、上昇しました。10月は、米国経済の底堅さなどを要因とした米国金利の上昇が重しとなり、下落しました。11月から2025年3月にかけては一進一退となりましたが、4月は、トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回ったことから投資家心理が悪化し、上旬にかけ大幅に下落しました。その後、対中関税の引下げを検討しているとの報道が好感されたことなどから、上昇に転じました。5月から期末にかけてはリスク回避の動きが和らぎ、堅調に推移しました。期を通じては、外国株式市場は上昇しました。

(国内債券市況)

国内債券市場は下落しました。当期初から2024年7月にかけて、一進一退の動きが続きました。8月から9月にかけては、米雇用統計の内容が市場予想を下回る内容だったことや、植田日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、堅調に推移しました。その後は、日銀の追加利上げ観測が再燃したことや、石破政権の経済対策に伴う国債増発への懸念などから下落基調の動きとなりました。その後も12月の日銀金融政策決定会合で日銀の追加利上げの可能性が意識されたことやインフレ圧力により米国長期金利が上昇したことなどを受け、軟調に推移しましたが、トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前の予想を大きく上回ったことから、リスク回避の動きが広がり2025年4月上旬にかけて大きく上昇しました。その後はリスク回避の動きが和らいだことなどをを受けて投資家心理が改善し、安全資産とされる債券に売りが広がり、5月末にかけ下落しました。その後は期末にかけ一進一退となりました。期を通じては、国内債券市場は下落しました。

(外国債券市況)

外国債券市場は全体で見るとまちまちとなりました。当期初から2024年9月にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が利下げの可能性について言及したことや、米雇用統計が想定を超えるペースで労働市場が悪化していることを示唆したことなどから、米国債券市場は上昇しました。その後、米大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げる政策などがインフレを再燃させるとの見方から、2025年1月まで下落基調で推移しました。しかし、米景気減速懸念の高まりやトランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回ったことによる貿易戦争激化懸念から4月上旬にかけ大幅に上昇しました。その後は対中関税の引下げが発表されたことなどでリスク回避の動きが和らぎ、期末にかけ下落しました。期を通じては、米国債券市場はほぼ横ばいとなりました。

欧州では、当期初から2025年2月にかけて、E C Bによる利下げ観測が後退したことや、ドイツの景気減速懸念が高まったことなどを受け、一進一退となりましたが、3月はドイツ政府が歳出の増加と債務見直しに合意したことを受け、大幅に下落しました。期末にかけては米国の関税政策による欧州圏の景気減速懸念からじりじりと上昇しました。期を通じては、欧州債券市場は全体でみると上昇しました。

(国内リート市況)

国内リート市場は上昇しました。当期初から2024年7月は横ばいで推移していたものの、8月は、パウエルF R B議長が今後の利下げに前向きな発言をしたことなどが支えとなり、約3か月ぶりの高値を付けるなど、買いが優勢となりました。その後は、自民党総裁選で石破氏が選出されたことや、米大統領選挙の結果を受けた国内の長期金利上昇などを理由とした下落基調の動きが続きましたが、2025年1月にかけては、2024年12月の日銀金融政策決定会合を受け、追加利上げをめぐる不透明感が払拭されたことや、シンガポール系投資ファンドが国内投資法人にT O B（公開買い付け）を開始したことなどを受け、大きく上昇しました。その後は相互関税による景気減速懸念、割安感による買いから一進一退となりました。5月は長期金利の上昇を背景に下落する場面も見られましたが、期末にかけて上昇しました。期を通じては、国内リート市場は上昇しました。

(外国リート市況)

外国リート市場は全体で見ると上昇しました。当期初から2024年9月にかけて、F O M Cで0.5%の利下げが決定されたことなどから、上昇しました。その後は一進一退で推移していましたが、トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回ったことによるリスク回避の動きから2025年4月上旬にかけ大幅に下落しました。その後リスク回避の動きが和らぎ期末にかけ値を戻しました。期を通じては、外国リート市場は上昇しました。

(外国為替市況)

主な為替市場の動き（対円）について、米ドルにおいては、当期初から2024年7月の動きとして、当初上昇していましたが、米消費者物価指数（C P I）の結果や、日銀が米ドル売り為替介入を実施したことなどを受け、急落しました。8月から9月にかけては、米雇用統計が市場予想を上回るペースでの労働市場の悪化を示唆し、株価が大幅に下落したことや、米国政策金利の大幅利下げ観測が高まったことなどが原因で急落する場面はあったものの、株価の反発や、パウエルF R B議長の発言を受けて上昇する場面もありました。その後は米国景気のソフトランディング（経済の軟着陸）期待が高まったことや、

トランプ氏の経済政策等を背景に12月にかけて上昇しました。しかし、2025年3月にかけてはトランプ政権の不透明感からじりじりと対円で下落し、4月は、上旬にトランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回ったことから、急落しました。その後も関税政策に対する不透明感や世界的な景気減速懸念が根強く、期末にかけ軟調に推移し、期を通じては、対円で下落しました。

ユーロにおいては、当期初から2024年7月上旬にかけて、ECB理事会が政策金利を据え置くとの見方から上昇したものの、8月にかけて米雇用統計の悪化を受けた日米欧株価の歴史的な急落により急速に下落するなど、激しい展開となりました。9月は、ECBが0.25%の利下げを実施したものの、その後の利下げの示唆がない一方で、米国政策金利の大幅利下げが開始されたことから、ユーロドルが上昇し、それを受けてユーロ円も買いが優勢となりました。その後は、一進一退で推移しましたが、2025年2月にかけてはユーロ圏の景気減速懸念や関税政策の不透明感から対円でやや軟調に推移しました。3月はウクライナ・ロシア紛争において、欧州勢による防衛力拡充の重要性がにわかに高まったことで多額のドイツ国債が発行されるとの思わくが広がり、ユーロ圏長期金利は歴史的な急騰となりました。それを受け、ユーロドルが大幅に上昇したことで、ユーロ円は上昇しました。その後は、米中が相互関税を大幅に引き下げることに合意したことで、リスク選好の円売りが優勢となり、ユーロ円は堅調に推移しました。期を通じては、対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月13日～2025年6月12日)

当ファンドでは、長期運用に適した6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託・外国不動産投資信託）を投資対象とし、それぞれの資産の組入比率がおおむね6分の1ずつとなるように調整しています。

各資産に対する投資は、マザーファンドの受益証券への投資を通じて行いました。それぞれのマザーファンドの運用経過は、以下のとおりです。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は86銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.76%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出）となっています。株式の組入比率は98.8%となっています。

外国株式

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用しました。当期末時点の組入銘柄数は47銘柄で、各地域への投資比率については、欧州地域が60.7%と最大であり、次に北米地域が36.4%となっています。なお、2025年5月末時点の保有銘柄の予想平均配当利回りは4.50%となっています。株式の組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しています。

国内債券

●しんきん国内債券マザーファンドⅡ

ファンドの修正デュレーション(金利感応度)は、ベンチマーク対比でおおむね中立となるよう調整し、調整範囲はベンチマーク対比で $\Delta 0.30 \sim +0.30$ 年程度としました。債券種別構成は、国債を中心とし、国債以外の債券の構成比率がベンチマーク対比でおおむね中立となるよう調整しました。当期末時点のファンドの修正デュレーションは8.42年、最終利回りは1.51%、国内債券の組入比率は99.5%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、オランダ、オーストリア、ベルギー、ポルトガル、フィンランドおよびアイルランドの各国国債などでポートフォリオを構成しています。ファンドの修正デュレーションは、各国国債インデックスに対して中立を基本とし機動的に調整しました。当期末時点の修正デュレーションは7.10年、最終利回りは2.78%、外国債券の組入比率は98.0%となっています。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債に加え、国際機関債でポートフォリオを構成しています。ファンドの修正デュレーションは、ベンチマークに対して中立を基本とし機動的に調整しました。当期末時点の修正デュレーションは5.71年、最終利回りは4.28%、外国債券の組入比率は98.7%となっています。

●しんきん高格付外国債券マザーファンド

英国、カナダ、オーストラリアおよびノルウェーの各国国債等でポートフォリオを構成しています。国別配分は、それぞれ25% ($\pm 5\%$) の範囲で調整しました。修正デュレーションの調整範囲は、英国6.0年 (± 2 年)、カナダ6.0年 (± 2 年)、オーストラリア4.5年 (± 2 年)、ノルウェー5.0年 (± 2 年)で行いました。当期末時点のファンドの修正デュレーションは5.39年、最終利回りは3.71%、外国債券の組入比率は98.9%となっています。国別修正デュレーション(債券部分)等については以下のとおりです。

	英国	カナダ	オーストラリア	ノルウェー
修正デュレーション(年)	5.95	5.95	4.55	5.11
最終利回り(%)	4.11	3.10	3.68	3.93

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

銘柄の選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末時点の組入銘柄数は43銘柄、予想分配金利回りは4.85%、不動産投資信託証券の組入比率は99.0%となっています。

外国不動産投資信託

●しんきんグローバルリートマザーファンド

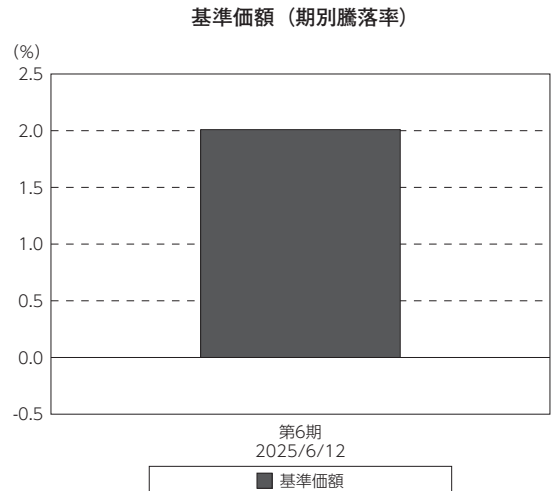
S & P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して、日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資を行いました。当期末時点の組入銘柄数は288銘柄で、各国への投資比率については、リート市場が世界最大規模である米国に対して77.4%、次に規模が大きなオーストラリアで7.8%、その他の欧州・アジアで14.5%となっており、これらの国々における銘柄に幅広く分散投資しています。また、指数ベースで見た2025年5月末時点での平均配当利回りは4.13%となっています。組入比率については、おおむね99%以上の高位を維持しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月13日～2025年6月12日)

当ファンドは、6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託・外国不動産投資信託）に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年6月13日～2025年6月12日)

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等の諸々の状況を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2024年6月13日～ 2025年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,909

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託・外国不動産投資信託）の組入比率がおおむね6分の1ずつになるよう、マザーファンドの受益証券へ投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

各マザーファンドの運用方針は、以下のとおりです。

国内株式**●しんきん好配当利回り株マザーファンド**

主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国株式**●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド**

日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

国内債券**●しんきん国内債券マザーファンドⅡ**

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

主として、欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

主として、米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん高格付外国債券マザーファンド

日本、米国、E M U参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証R E I T指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

外国不動産投資信託

●しんきんグローバルリートマザーファンド

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、S & P先進国R E I T指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

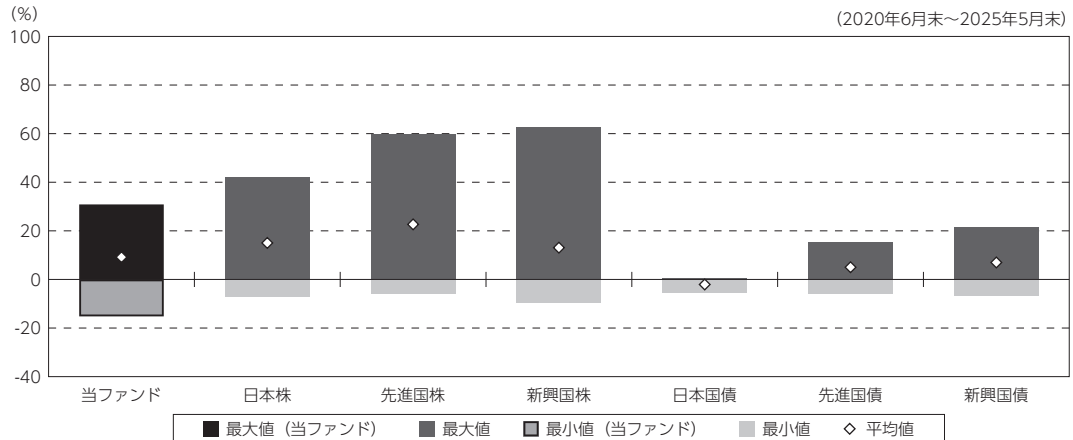
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ分散投資を行います。 ②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、6つの資産の割合が、投資信託財産の純資産総額に對して、おおむね6分の1ずつになるよう、それぞれ以下に定める範囲内で投資します。 <国内株式> 16% (±10%) しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券 <外国株式> 16% (±10%) しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券 <国内債券> 16% (±10%) しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券 <外国債券> 16% (±10%) しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券 <国内不動産投信> 16% (±10%) しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券 <外国不動産投信> 16% (±10%) しんきんグローバルリートマザーファンド受益証券 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主要投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券、しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券およびしんきんグローバルリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託への分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分 配 方 針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 15.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	9.2	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、19ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年6月12日現在)

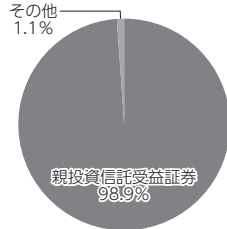
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第6期末
	%
しんきんJリートマザーファンドⅡ	16.7
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	16.6
しんきん好配当利回り株マザーファンド	16.5
その他	49.2
組入銘柄数	8銘柄

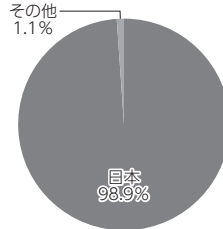
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

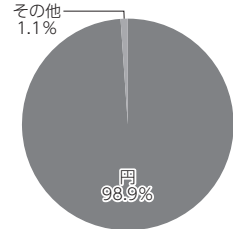
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項 目	第6期末
	2025年6月12日
純 資 産 総 額	6,567,237,811円
受 益 権 総 口 数	4,721,328,726口
1万口当たり基準価額	13,910円

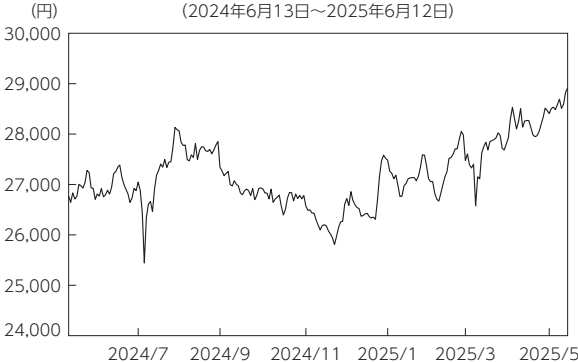
(注) 期中における追加設定元本額は1,415,402,453円、同解約元本額は417,815,780円です。

組入上位ファンドの概要

しんきんJリートマザーファンドⅡ

【基準価額の推移】

(2024年6月13日～2025年6月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.008 (0.008)
合 計	2	0.008
期中の平均基準価額は、27,333円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月12日現在)

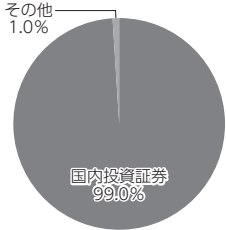
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	7.5
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	6.1
3	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.6
4	GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.7
5	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.7
6	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.5
7	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.4
8	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.1
9	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.9
10	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	3.7
組入銘柄数			43銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

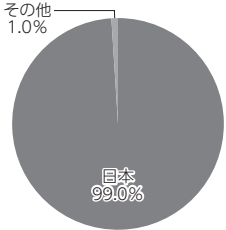
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

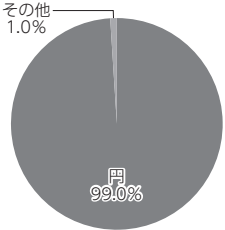
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

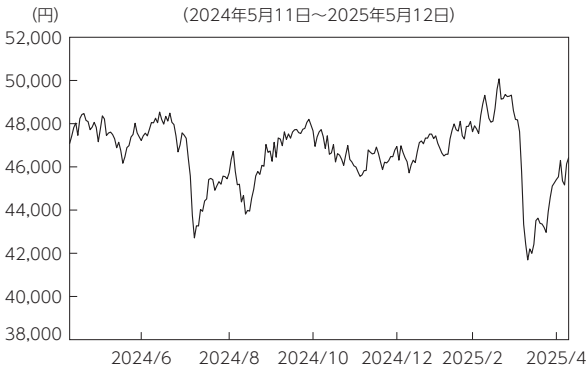
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年5月11日～2025年5月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.032 (0.032)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	28 (28)	0.060 (0.060)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.034 (0.034) (0.000)
合 計	59	0.126

期中の平均基準価額は、47,035円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2025年5月12日現在)

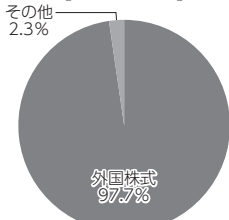
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率 %
1	CONTINENTAL AG	自動車・自動車部品	ユーロ	ドイツ	4.0
2	WPP PLC	メディア・娯楽	イギリス・ポンド	英国	3.1
3	GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス・ポンド	英国	3.0
4	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	米国	2.9
5	SOCIETE GENERALE	銀行	ユーロ	フランス	2.9
6	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	米ドル	米国	2.9
7	BT GROUP PLC	電気通信サービス	イギリス・ポンド	英国	2.8
8	ITV PLC	メディア・娯楽	イギリス・ポンド	英国	2.8
9	MOLSON COORS BEVERAGE CO	食品・飲料・タバコ	米ドル	米国	2.7
10	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	イギリス・ポンド	英国	2.7
組入銘柄数			47銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

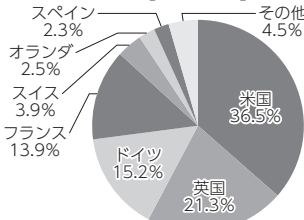
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

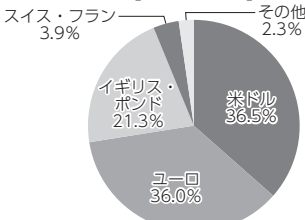
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

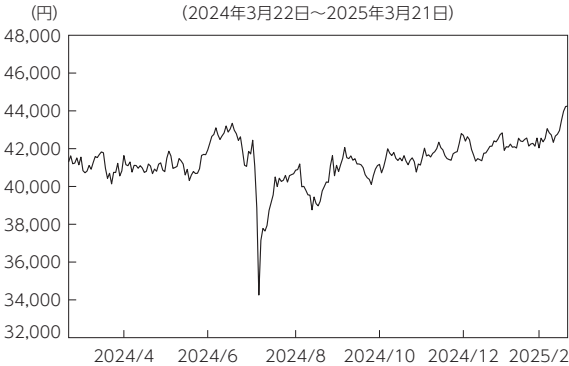
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年3月22日～2025年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.019
(株 式)	(8)	(0.019)
合 計	8	0.019
期中の平均基準価額は、41,697円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

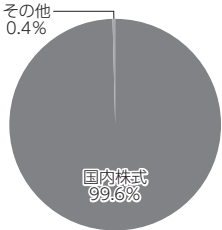
【組入上位10銘柄】

(2025年3月21日現在)

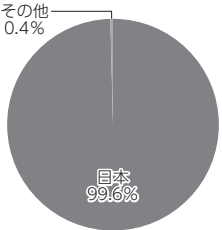
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	りそなホールディングス	銀行業	円	日本	1.4
2	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.3
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.3
4	INPEX	鉱業	円	日本	1.2
5	出光興産	石油・石炭製品	円	日本	1.2
6	大阪瓦斯	電気・ガス業	円	日本	1.2
7	日東工業	電気機器	円	日本	1.2
8	明治ホールディングス	食料品	円	日本	1.2
9	野村不動産ホールディングス	不動産業	円	日本	1.2
10	マブチモーター	電気機器	円	日本	1.2
組入銘柄数			86銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

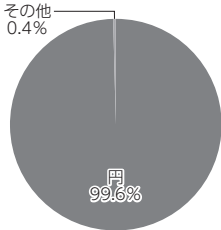
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。